

令和 5年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3552

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S153	埼玉版ネウボラ推進事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、埼玉県虐待禁止条例			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2
1 事業の概要			5 事業説明						
市町村が実施する妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援機能等の拡充を図る。			(1) 事業内容						
(1) 子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業			ア 子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業 101,048千円						
(2) 産後うつケア推進事業			イ 産後うつケア推進事業 8,037千円						
(3) 産後健診推進事業			ウ 産後健診推進事業 12,595千円						
(4) 妊娠・出産包括支援推進事業			エ 妊娠・出産包括支援推進事業 179千円						
(5) 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業			オ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業 104,631千円						
(6) 妊娠期からの虐待予防強化事業			カ 妊娠期からの虐待予防強化事業 1,552千円						
(7) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業			キ 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業 58,320千円						
(8) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業			ク 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業 15,827千円						
(9) 妊婦訪問支援事業			ケ 妊婦訪問支援事業 1,007千円						
(10) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業			コ 子育て世帯訪問支援臨時特例事業 6,529千円						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(1) (国2/3)・県1/6・市町村1/6(2), (3), (9) 県1/2・市町村1/2 (4) 国1/2・県1/2 (5) 国(1/3)・県1/3・市町村1/3 (6) 県10/10 (7) 県9/10・市町村1/10 (8) 県5/6・市町村1/6 (10) 県3/4・市町村1/4			ア 子育て世代包括支援センターの支援拡充 妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、切れ目のない支援体制を担う「子育て世代包括支援センター」の相談支援機能拡充を図る。 ・平成28年度15市町村→平成29年度36市町村→平成30年度53市町村→令和元年度63市町村						
3 地方財政措置の状況			イ 埼玉版ネウボラの推進 埼玉県独自に「産後うつケア」や「産後健診」を推進し、産後うつ病の予防・早期発見・適切な医療につなげるとともに、産科医療機関等と市町村との連携を強化することできめ細やかな支援体制を構築する。						
(区分)衛生費 (細目)母子保健費 (細節)母子保健費			ウ 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援 母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図ることにより、母子保健・児童福祉双方の相談機関の連携強化の一層の推進を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円			(3) 目標設定 産後ケア事業については令和6年度までに県内全市町村での実施を目指す。 (令和2年12月に閣議決定した「少子化社会対策大綱」における目標)						
			(4) 事業効果 安心して生み育てられる環境の整備・妊産婦等に対する包括的な支援体制の構築						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	309,725	89	76,342					233,294	40,730
前年額	268,995	89	40,302					228,604	

事業内訳書

事業名	埼玉版ネウボラ推進事業		
単位事業名	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	予算額	101,048千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	101,048	6,246	市町村への補助金 運営支援事業(63市町村分) 100,520,077円 多言語対応加算経費(12か所) 402,500円 特別支援対応加算経費(1か所) 125,167円
合計	101,048	6,246	

単位事業名	産後うつケア推進事業	予算額	8,037千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,037	△498	市町村への補助金 基本事業 6,392,750円 任意事業 1,643,626円
合計	8,037	△498	

単位事業名	産後健診推進事業	予算額	12,595千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,595	△5,265	市町村への補助金 5,000円×5,038人×1/2
合計	12,595	△5,265	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	179千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	92	0	研修講師謝礼 92,000円×1名×1回
旅費	62	0	ヒアリング旅費 1,330円×20市町村×2人 保健所職員ヒアリング旅費 200円×20市町村×2人
需用費	5	0	研修会資料印刷代 5,000円
使用料及び賃借料	20	0	研修会場使用料 20,000円×1回
合計	179	0	

単位事業名	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業	予算額	104,631千円
-------	---------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	104,631	△4	市町村への補助金 89,815,000円
合計	104,631	△4	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	1,552千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,160	10	研修会 92,000円×1人×2回 事例検討会謝礼 18,000円×13地域×4回 重大事例レビュースーパーバイザー謝礼 10,000円×4回
旅費	137	0	同行支援旅費 200円×30回×13保健所 保健所職員研修参加旅費 1,325円×13保健所 日本こども虐待防止学会参加旅費 24,180円 連絡会議等参加旅費 1,325円×13保健所
需用費	107	40	マニュアル印刷代 49,000円 研修会資料代 10,000円
役務費	36	0	研修会開催通知 120円×300

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	1,552千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	42	研修会会場使用料 50,000円×2回
負担金、補助及び交付金	12	0	日本こども虐待防止学会参加負担金 12,000円
合計	1,552	92	

単位事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	予算額	58,320千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,320	23,651	市町村への補助金(7市町) 58,320,000円
合計	58,320	23,651	

単位事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	予算額	15,827千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,827	11,727	市町村への補助金(5市町) 15,827,000円
合計	15,827	11,727	

単位事業名	妊婦訪問支援事業	予算額	1,007千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,007	△542	市町村への補助金(4市町) 1,007,000円
合計	1,007	△542	

単位事業名	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	予算額	6,529千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,529	5,323	市町村への補助金(8市) 6,529,000円
合計	6,529	5,323	